

令和2年度

津軽広域水道企業団
水道事業会計予算書

津軽広域水道企業団

議案第2号

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

(総則)

第1条 令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	9市町村
(2) 年間総用水供給量	21,075,000m ³
(3) 一日平均用水供給量	57,740m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設耐震・更新事業	269,638千円
送水施設更新事業	10,805千円
西北事業部送水施設整備事業	279,532千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		2,494,144千円
第1項 営業収益		2,162,353千円
第2項 営業外収益		331,791千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		2,102,556千円
第1項 営業費用		1,969,178千円
第2項 営業外費用		133,378千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 576,871千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,596千円、減債積立金 295,882千円及び過年度分損益勘定留保資金 255,393千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,033,034千円
第1項 企業債		42,000千円
第2項 工事負担金		279,532千円
第3項 投資有価証券売却収入		200,000千円
第4項 施設利用負担金		511,502千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,609,905千円
第1項 建設改良費		602,521千円
第2項 投資有価証券		200,000千円
第3項 企業債償還金		295,882千円
第4項 施設利用分配金		511,502千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
No.2 浄水池耐震化・補修事業	令和2年度から令和3年度まで	千円 262,286
脱水汚泥処分業務委託	令和2年度から令和3年度まで	22,482
脱水汚泥収集運搬業務委託	令和2年度から令和3年度まで	17,985

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設改良事業に充てるため	42,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 248,650千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,509千円と定める。

第2章 西北事業部水道事業

(総則)

第1条 令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,611戸
(2) 年間総給水量	2,700,000m ³
(3) 一日平均給水量	7,397m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設建設事業	1,974,315千円
水道施設改良事業	1,543,709千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,017,759千円
第1項 営業収益		839,674千円
第2項 営業外収益		178,085千円
	支	出
第1款 水道事業費用		906,741千円
第1項 営業費用		807,597千円
第2項 営業外費用		99,144千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 580,965千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,872千円、減債積立金 20,944千円、過年度分損益勘定留保資金 464,149千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		3,251,943千円
第1項 企業債		815,300千円
第2項 国庫補助金		800,689千円
第3項 出資金		1,635,954千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,832,908千円
第1項 建設費		1,974,315千円
第2項 建設改良費		1,543,709千円
第3項 企業債償還金		314,884千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場運転維持管理業務委託	令和2年度から令和3年度まで	81,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設建設・改良事業に充てるため。	815,300千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 164,699千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、35,585千円と定める。

令和2年2月10日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 櫻 田 宏

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	継続費に関する調書	12
5	債務負担行為に関する調書	13
6	令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	14
7	令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	17
8	令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	18
9	会計に関する書類における注記	21

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (津軽事業部水道用水供給事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業収益		2,494,144	用水供給事業の経営活動全般から生じる 収益	
		1 営業収益		2,162,353	用水供給料金収益
			1 供給収益	2,162,353	”
		2 営業外収益		331,791	営業活動以外から生じる収益
			1 受取利息 及び配当金	13,738	預金利息等
			2 長期前受金 戻 入	244,840	補助金等の減価償却見合い分
			3 雑 収 益	73,213	営業外の雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業費用		2,102,556	用水供給事業の経営活動全般に要する 費用	
		1 営業費用		1,969,178	主たる営業活動に要する費用
			1 原水及び 浄水費	774,991	原水の取水及び浄水等に要する費用
			2 送水費	119,558	構成市町村への送水に要する費用
			3 議会費	30	企業団議会に要する費用
			4 総係費	166,371	事業活動全般に関連する費用
			5 減価償却費	856,362	償却資産の減価償却費用
			6 資産減耗費	51,866	有形固定資産の除却費用
		2 営業外費用		133,378	主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,828	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑支出	2,500	その他営業外支出に要する費用
			3 消費税及び 地方消費税	103,050	納付税額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,033,034	資本的支出に充てる収入
	1	企業債	42,000	建設改良費に充てる収入
		1 企業債	42,000	”
	2	工事負担金	279,532	他団体からの工事受託による収入
		1 工事負担金	279,532	”
	3	投資有価証券売却収入	200,000	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1 投資有価証券売却収入	200,000	”
	4	施設利用負担金	511,502	用水供給開始に伴う西北事業部負担金
		1 施設利用負担金	511,502	”

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		1,609,905	水道施設建設改良等に要する支出
	1	建設改良費	602,521	建設改良に要する支出
		1 事務費	41,838	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	560,275	施設の建設改良に要する支出
		3 設備費	408	設備の建設改良に要する支出
	2	投資有価証券	200,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1 投資有価証券	200,000	”
	3	企業債償還金	295,882	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	295,882	”
	4	施設利用分配金	511,502	西北事業部の用水供給開始に伴う既存受水者への分配金
		1 施設利用分配金	511,502	”

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	365,492,000
減価償却費	856,362,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,380,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 565,000
長期前受金戻入額	△ 244,840,000
固定資産除却費	51,866,000
支払利息	27,828,000
受取利息及び受取配当金	△ 13,738,000
未収金の増減額 (△は増加)	7,615,000
未払金の増減額 (△は減少)	123,138,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	1,190,538,000
利息及び配当金の受取額	13,738,000
利息及び配当金の受取額 (非資金分)	△ 140,000
利息の支払額	△ 27,828,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,308,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 551,233,000
無形固定資産の取得による支出	△ 273,000
工事負担金による収入	254,120,000
有価証券取得による支出	△ 200,000,000
有価証券売却による収入	200,000,000
施設利用負担金分配による支出	△ 511,502,000
施設利用負担金による収入	511,502,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,386,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	42,000,000
企業債の償還による支出	△ 295,882,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,882,000
資金増加額 (△は減少額)	625,040,000
資金期首残高	4,140,824,967
資金期末残高	4,765,864,967

給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	21	23 (2)	385	92,779 (5,102)		74,428 (1,546)	167,592 (6,648)	31,824 (988)	199,416 (7,636)
	資本勘定 支弁職員		5		22,464		11,978	34,442	7,156	41,598
	合 計	21	28 (2)	385	115,243 (5,102)		86,406 (1,546)	202,034 (6,648)	38,980 (988)	241,014 (7,636)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	21	23 (2)	193	98,394 (5,102)		84,175 (1,548)	182,762 (6,650)	33,394 (729)	216,156 (7,379)
	資本勘定 支弁職員		5		21,866		11,341	33,207	6,994	40,201
	合 計	21	28 (2)	193	120,260 (5,102)		95,516 (1,548)	215,969 (6,650)	40,388 (729)	256,357 (7,379)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	192	△5,615 (0)		△9,747 (△2)	△15,170 (△2)	△1,570 (259)	△16,740 (257)
	資本勘定 支弁職員		0		598		637	1,235	162	1,397
	合 計	0	0 (0)	192	△5,017 (0)		△9,110 (△2)	△13,935 (△2)	△1,408 (259)	△15,343 (257)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	3,192	4,789	2,509	3,178 (170)	387 (61)	2,236
	前年度	2,681	5,049	2,052	3,010 (171)	388 (61)	2,160
	比 較	511	△260	457	168 (△1)	△1 (0)	76
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	5,184 (240)	18,136 (436)	13,642 (280)	15,773 (359)	17,380	
	前年度	4,775 (240)	18,565 (436)	13,589 (280)	16,304 (360)	26,943	
	比 較	409 (0)	△429 (0)	53 (0)	△531 (△1)	△9,563	

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,017 (0)	給与改定に伴う増減分	83		給料の改定率 0.09% 実施の時期 令和元年12月 (平成31年4月適用)
		昇給に伴う増減分	900		平均昇給率 0.86% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	△ 6,000 (0)		新陳代謝、その他
手当	△ 9,110 (△ 2)	制度改正による増減分	11	勤勉手当 107 賞与引当金繰入額 △ 96	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	△ 9,121 (△ 2)	退職給付費 △ 9,563 その他 442 (△ 2)	新陳代謝、その他

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,844
	平均給与月額 (円)	388,729
	平均年齢 (歳)	49.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,200
	平均給与月額 (円)	411,909
	平均年齢 (歳)	51.1

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	8級		
	7級	1	4.0
	6級	2	8.0
	5級	2	8.0
	4級	8 (2)	32.0 (100)
	3級	9	36.0
	2級	2	8.0
	1級	1	4.0
	計	25 (2)	100.0 (100)
平成31年 1月1日現在	8級	1	3.7
	7級	2	7.4
	6級	1	3.7
	5級	4	14.8
	4級	7 (1)	25.9 (100)
	3級	8	29.7
	2級	2	7.4
	1級	2	7.4
	計	27 (1)	100.0 (100)

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
8級	局長、部長
7級	部長、課長
6級	課長、参事
5級	総括主幹、主幹
4級	総括主幹、主幹、総括主査
3級	総括主査、主査、主事
2級	主事・技師
1級	主事・技師

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本年度	職員数(A)	(人)	25	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	22	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	5	5
		3号給(人)		
		4号給(人)	17	17
比率(B)/(A)	(%)	88.0	88.0	
前年度	職員数(A)	(人)	27	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	23	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	8	8
		3号給(人)		
		4号給(人)	15	15
比率(B)/(A)	(%)	85.2	85.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 (一般職(一))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.16	0.16
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	29.6	29.6
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	1,796	1,796
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.125)	2.175 (1.125)	4.300 (2.250)	有
前 年 度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.125 (1.125)	2.175 (1.125)	4.300 (2.250)	有

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	同左財源内訳							
					企業債	自己資金						
1	用水供給事業費用	1 営業費用 用水供給 料金算定 業務委託		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			元	7,000		7,000		5,129		5,129		51.3
			2	3,000		3,000			4,871	4,871		48.7
		計	10,000		10,000		5,129	4,871	10,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	工事負担金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
No.2 浄水池耐震化・補修事業	262,286			令和2年度から令和3年度まで	262,286	28,000		234,286
脱水汚泥処分業務委託	22,482			令和2年度から令和3年度まで	22,482			22,482
脱水汚泥収集運搬業務委託	17,985			令和2年度から令和3年度まで	17,985			17,985

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
総合浄水場運転管理等業務委託	224,477	令和元年度	71,998	令和2年度	72,462			72,462
				令和3年度	72,680			72,680
No.1 浄水池耐震化・補修事業	268,697	令和元年度	0	令和2年度	268,697	29,000		239,697
西北事業部送水施設整備事業	160,490	令和元年度	0	令和2年度	160,490		160,490	
脱水汚泥処分業務委託	24,266	令和元年度	0	令和2年度	24,266			24,266
脱水汚泥収集運搬業務委託	19,413	令和元年度	0	令和2年度	19,413			19,413

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,543,155,873		
	減価償却累計額	<u>△1,657,572,058</u>	885,583,815	
	ハ 構 築 物	21,948,062,389		
	減価償却累計額	<u>△14,841,282,975</u>	7,106,779,414	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,792,469,068		
	減価償却累計額	<u>△5,631,772,679</u>	3,160,696,389	
	ホ 車 両 運 搬 具	16,132,199		
	減価償却累計額	<u>△7,961,283</u>	8,170,916	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	119,479,989		
	減価償却累計額	<u>△106,105,015</u>	13,374,974	
	ト 建 設 仮 勘 定		127,416,434	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>△7,885,000</u>	415,000	
	有形固定資産合計			12,574,980,140
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,589,615,333	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>590,850</u>	
	無形固定資産合計			2,590,206,183
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,098,687,014</u>	
	投資合計			<u>1,098,687,014</u>
	固定資産合計			16,263,873,337
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		4,765,864,967	
	(2) 未 収 金		354,241,183	
	(3) 貯 蔵 品		110,235,981	
	(4) その他流動資産		<u>21,384,000</u>	
	流動資産合計			<u>5,251,726,131</u>
	資産合計			<u>21,515,599,468</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	2,649,155,889	
	(2) 引 当 金	<u>291,198,809</u>	
	固 定 負 債 合 計		2,940,354,698
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	282,302,000	
	(2) 未 払 金	261,399,635	
	(3) 引 当 金	19,362,810	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>3,295,668</u>	
	流 動 負 債 合 計		566,360,113
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,379,160,767	
	長期前受金収益化累計額	<u>△6,551,926,360</u>	2,827,234,407
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,840,610,736</u>	1,100,889,742
	ハ 工 事 負 担 金	410,453,200	
	長期前受金収益化累計額	<u>△68,832,748</u>	<u>341,620,452</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>4,269,744,601</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,269,744,601</u>
	負 債 合 計		7,776,459,412

資 本 の 部

6 資 本 金		11,855,771,364
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	893,938,298	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>661,374,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,555,312,298</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,883,368,692</u>
資 本 合 計		<u>13,739,140,056</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,515,599,468</u></u>

令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 供給収益	1,979,404,000		
	(2) 受託工事収益	<u>13,990,000</u>	1,993,394,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	646,145,000		
	(2) 送水費	127,838,000		
	(3) 受託工事費	13,990,000		
	(4) 議会費	27,000		
	(5) 総係費	167,936,000		
	(6) 減価償却費	859,569,000		
	(7) 資産減耗費	<u>7,312,000</u>	<u>1,822,817,000</u>	
	営業利益			170,577,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	14,043,000		
	(2) 長期前受金戻入	232,571,000		
	(3) 雑収益	<u>62,486,000</u>	309,100,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,185,000		
	(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>31,195,000</u>	<u>277,905,000</u>
	経常利益			448,482,000
	当年度純利益			448,482,000
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>324,772,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>773,254,000</u></u>

令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,272,543,198
ロ	建 物	2,543,155,873	
	減価償却累計額	<u>△1,594,491,058</u>	948,664,815
ハ	構 築 物	21,677,094,389	
	減価償却累計額	<u>△14,393,642,975</u>	7,283,451,414
ニ	機 械 及 び 装 置	8,633,000,068	
	減価償却累計額	<u>△5,470,522,679</u>	3,162,477,389
ホ	車 両 運 搬 具	16,132,199	
	減価償却累計額	<u>△5,971,283</u>	10,160,916
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	119,108,989	
	減価償却累計額	<u>△104,104,015</u>	15,004,974
ト	建 設 仮 勘 定		112,693,434
チ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,300,000	
	減価償却累計額	<u>△7,885,000</u>	415,000
有 形 固 定 資 産 合 計			12,805,411,140
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		2,716,179,333
ロ	電 話 加 入 権		<u>317,850</u>
無 形 固 定 資 産 合 計			2,716,497,183
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		<u>1,098,547,014</u>
投 資 合 計			<u>1,098,547,014</u>
固 定 資 産 合 計			16,620,455,337
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,140,824,967
(2)	未 収 金		361,856,183
(3)	貯 蔵 品		110,235,981
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>21,384,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>4,634,301,131</u>
資 産 合 計			<u><u>21,254,756,468</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	2,889,457,889	
	(2) 引 当 金	<u>273,818,809</u>	
	固 定 負 債 合 計		3,163,276,698
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	295,882,000	
	(2) 未 払 金	138,261,635	
	(3) 引 当 金	19,927,810	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>3,295,668</u>	
	流 動 負 債 合 計		457,367,113
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,406,397,767	
	長期前受金収益化累計額	<u>△6,394,272,360</u>	3,012,125,407
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,783,529,736</u>	1,157,970,742
	ハ 工 事 負 担 金	156,333,200	
	長期前受金収益化累計額	<u>△65,964,748</u>	<u>90,368,452</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>4,260,464,601</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,260,464,601</u>
	負 債 合 計		7,881,108,412

資 本 の 部

6 資 本 金		11,530,999,364
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	741,338,298	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>773,254,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,514,592,298</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,842,648,692</u>
資 本 合 計		<u>13,373,648,056</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,254,756,468</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 24～38年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また、他市町村からの派遣職員については「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、当企業団に在職した期間により算定した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当（派遣職員）として1,132千円を支給するため、退職給付引当金1,132千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金16,132千円を取崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金3,231千円を取崩す予定である。

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第2章 西北事業部水道事業

1	令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	23
2	令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	25
3	給与費明細書	26
4	債務負担行為に関する調書	30
5	令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	31
6	令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	34
7	令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	35
8	会計に関する書類における注記	38

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (西北事業部水道事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			1,017,759	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		839,674	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	832,459	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	6,215	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		178,085	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	494	預金利息
		2 他会計補助金	906	児童手当に係る負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	74,363	補助金等の減価償却見合い分
		4 雑 収 益	48,450	構成団体からの繰入金
		5 消費税及び地方 消費税還付金	53,872	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費 用			906,741	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		807,597	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	240,487	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	74,145	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4 総 係 費	120,098	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	369,762	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,104	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	雑支出
	2 営業外費用		99,144	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,936	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	1,208	その他営業外支出に要する費用

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,251,943	水道施設建設等に充てる収入
	1 企業債		815,300	水道施設建設等に充てる企業債
		1 企業債	815,300	”
	2 国庫補助金		800,689	水道施設建設等に充てる補助金
		1 国庫補助金	800,689	”
	3 出資金		1,635,954	水道施設建設等に充てる構成団体からの出資金
		1 出資金	1,635,954	”

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,832,908	水道施設建設等に要する支出
	1 建設費		1,974,315	水道施設建設に要する支出
		1 事務費	52,415	水道施設建設に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 配水施設費	1,921,800	水道施設建設工事費等に要する支出
	2 建設改良費		1,543,709	建設改良に要する支出
		1 事務費	251	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	711,799	施設に係る改良工事等に要する支出
		3 営業設備費	38,125	設備購入費等に要する支出
		4 施設利用権	793,534	用水受水施設利用権
	3 企業債償還金		314,884	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	314,884	”

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (西北事業部水道事業)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,146,000
減価償却費	369,762,000
固定資産除却費	2,104,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 41,304,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,653,000
長期前受金戻入額	△ 74,363,000
支払利息	97,936,000
未収金の増減額(△は減少)	3,923,000
未払金の増減額(△は減少)	19,721,000
その他固定負債	△ 461,375,000
小計	△ 70,103,000
利息の支払額	△ 97,936,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,039,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 3,202,582,000
国庫補助金等による収入	727,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,474,682,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	815,300,000
企業債の償還による支出	△ 314,884,000
他会計等からの出資による収入	1,489,173,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,589,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 653,132,000
資金期首残高	1,630,790,427
資金期末残高	977,658,427

給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	11 (4)	0	53,483 (8,264)		29,986 (2,536)	83,469 (10,800)	18,160 (1,769)	101,629 (12,569)
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	26,530		12,799	39,329	8,861	48,190
	合 計	0	17 (4)	0	80,013 (8,264)		42,785 (2,536)	122,798 (10,800)	27,021 (1,769)	149,819 (12,569)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	15 (3)	0	61,820 (6,197)		34,588 (1,930)	96,408 (8,127)	22,170 (1,324)	118,578 (9,451)
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	29,971		15,377	45,348	10,581	55,929
	合 計	0	22 (3)	0	91,791 (6,197)		49,965 (1,930)	141,756 (8,127)	32,751 (1,324)	174,507 (9,451)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△4 (1)	0	△8,337 (2,067)		△4,602 (606)	△12,939 (2,673)	△4,010 (445)	△16,949 (3,118)
	資本勘定 支弁職員	0	△1	0	△3,441		△2,578	△6,019	△1,720	△7,739
	合 計	0	△5 (1)	0	△11,778 (2,067)		△7,180 (606)	△18,958 (2,673)	△5,730 (445)	△24,688 (3,118)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	1,320	2,262	1,440	1,087 (423)	223 (45)	1,331
	前年度	1,320	2,376	2,058	1,514 (378)	250 (36)	1,602
	比 較	0	△114	△618	△427 (45)	△27 (9)	△271
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	4,600	220	11,584 (964)	8,254 (585)	0	10,464 (519)
	前年度	4,600	220	14,427 (723)	9,727 (413)	0	11,871 (380)
	比 較	0	0	△2,843 (241)	△1,473 (172)	0	△1,407 (139)

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△11,778 (2,067)	給与改定に伴う 増加分	11		給料の改定率 0.02% 実施の時期 令和元年12月 (平成31年4月適用)
		昇給に伴う 増加分	1,102		平均昇給率 1.58% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	△12,891 (2,067)		新陳代謝、その他
手当	△7,180 (606)	制度改正による 増減分	381	勤勉手当 288 賞与引当金繰入額 93	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	△7,561 (606)	退職給付費 0 その他 △7,561 (606)	新陳代謝、その他

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,324
	平均給与月額 (円)	373,768
	平均年齢 (歳)	47.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,138
	平均給与月額 (円)	371,198
	平均年齢 (歳)	45.7

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	7級	1	4.8
	6級	3	14.2
	5級	5	23.8
	4級	3	14.2
	3級	7	33.4
	2級	1	4.8
	1級	1	4.8
	計	21	100.0
平成31年 1月1日現在	7級	1	4.5
	6級	3	13.7
	5級	6	27.3
	4級	4	18.2
	3級	5	22.7
	2級	2	9.1
	1級	1	4.5
	計	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
7級	部長
6級	課長・参事
5級	副参事
4級	課長補佐・総括主幹
3級	係長・主幹
2級	主査
1級	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	57.1	57.1		
前 年 度	職員数(A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	59.1	59.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	76.5	76.5
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	1,708	1,708
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有
前年度	2.125 (1.050)	2.125 (1.150)	4.250 (2.200)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(西北事業部水道事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	出資金	自己資金
浄水場運転維持 管理業務委託	千円 81,500		千円	令和2年度から 令和3年度まで	千円 81,500	千円	千円	千円	千円 81,500

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	出資金	自己資金
浄水場運転維持 管理業務委託	千円 163,000	令和元年度	千円 71,777	令和2年度	千円 72,435	千円	千円	千円	千円 72,435
検針業務委託	66,000	令和元年度	21,543	令和2年度から 令和3年度まで	43,481				43,481
受水池建設工事 (築造工)	416,000	令和元年度	393,800						
車力調整池 建設工事 (造成・基礎杭・築造工)	180,000	令和元年度	171,600						
筒木坂配水池 建設工事 (築造工)	296,000	令和元年度	279,070						
新保安橋 送水添架管工事 (工場製作)	110,000	令和元年度	96,140						
受水池建設工事 (躯体)	374,000	令和元年度	0	令和2年度	374,000	124,600	124,600	124,800	
車力調整池 建設工事 (躯体・配管)	231,000	令和元年度	0	令和2年度	231,000	77,000	77,000	77,000	
筒木坂配水池 建設工事 (躯体・配管)	245,300	令和元年度	0	令和2年度	245,300	81,700	81,700	81,900	
鶴田送水管 布設工事	40,000	令和元年度	0	令和2年度	40,000	13,300	13,300	13,400	

令和2年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	68,963,341	
	ロ 建 物	734,207,713	
	減価償却累計額	<u>△369,566,117</u>	364,641,596
	ハ 構 築 物	15,179,618,637	
	減価償却累計額	<u>△6,085,984,426</u>	9,093,634,211
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,775,057,912	
	減価償却累計額	<u>△1,297,901,299</u>	477,156,613
	ホ 車 両 運 搬 具	35,095,492	
	減価償却累計額	<u>△32,714,634</u>	2,380,858
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,929,524	
	減価償却累計額	<u>△12,545,198</u>	7,384,326
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>15,978,814,615</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		25,992,975,560
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	<u>120,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		25,993,095,560
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	977,658,427	
	(2) 未 収 金	157,930,629	
	(3) 貯 蔵 品	<u>1,460,553</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,137,049,609</u>
	資 産 合 計		<u>27,130,145,169</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	7,180,842,146	
	(2) 引 当 金	67,428,211	
	固 定 負 債 合 計		7,248,270,357
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	329,866,975	
	(2) 未 払 金	44,304,967	
	(3) 前 受 金	40,895	
	(4) 引 当 金	13,248,000	
	(5) その他流動負債	<u>250,028</u>	
	流 動 負 債 合 計		387,710,865
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	3,479,759,978	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,274,066,584</u>	2,205,693,394
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	83,623,356	
	長期前受金収益化累計額	<u>△48,783,186</u>	34,840,170
	ハ 工 事 負 担 金	250,059,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△102,577,790</u>	147,482,170
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>4,799,977,277</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>7,187,993,011</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>7,187,993,011</u>
	負 債 合 計		14,823,974,233

資 本 の 部

6 資 本 金		11,789,930,622
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	20,944,000	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>15,146,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>516,240,314</u>
剰 余 金 合 計		<u>516,240,314</u>
資 本 合 計		<u>12,306,170,936</u>
負 債 資 本 合 計		<u>27,130,145,169</u>

令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (西北事業部水道事業)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	771,531,000		
	(2) 受託工事収益	910,000		
	(3) その他営業収益	<u>5,358,000</u>	777,799,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	224,070,000		
	(2) 配水及び給水費	73,527,000		
	(3) 受託工事費	910,000		
	(4) 総係費	115,974,000		
	(5) 減価償却費	354,210,000		
	(6) 資産減耗費	4,182,000		
	(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>772,874,000</u>	
	営業利益			4,925,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	202,000		
	(2) 他会計補助金	1,008,000		
	(3) 雑収益	69,641,000		
	(4) 長期前受金戻入	<u>47,340,000</u>	118,191,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,342,000		
	(2) 雑支出	<u>830,000</u>	<u>102,172,000</u>	<u>16,019,000</u>
	経常利益			20,944,000
	当年度純利益			<u>20,944,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>20,944,000</u></u>

令和元年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		68,963,341
	ロ 建 物	734,207,713	
	減価償却累計額	<u>△356,781,117</u>	377,426,596
	ハ 構 築 物	14,575,791,637	
	減価償却累計額	<u>△5,811,645,426</u>	8,764,146,211
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,734,696,912	
	減価償却累計額	<u>△1,249,879,299</u>	484,799,613
	ホ 車 両 運 搬 具	35,095,492	
	減価償却累計額	<u>△31,892,634</u>	3,202,858
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,620,524	
	減価償却累計額	<u>△12,120,198</u>	5,500,326
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>13,458,220,615</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,162,259,560
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		23,162,379,560
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,630,790,427
	(2) 未 収 金		161,853,629
	(3) 貯 蔵 品		<u>1,460,553</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,794,104,609</u>
	資 産 合 計		<u>24,956,484,169</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		6,695,409,222
	(2) 引 当 金		108,732,211
	(3) その他固定負債		<u>461,375,000</u>
	固 定 負 債 合 計		7,265,516,433
4	流 動 負 債		314,883,899
	(1) 企 業 債		24,583,967
	(2) 未 払 金		40,895
	(3) 前 受 金		14,901,000
	(4) 引 当 金		<u>250,028</u>
	(5) その他流動負債		
	流 動 負 債 合 計		354,659,789
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	3,332,709,978	
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,222,459,584</u>	2,110,250,394
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	83,623,356	
	長期前受金収益化累計額	<u>△47,282,186</u>	36,341,170
	ハ 工 事 負 担 金	250,059,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△95,839,790</u>	154,220,170
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>4,233,644,277</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>6,534,456,011</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,534,456,011</u>
	負 債 合 計		14,154,632,233

資 本 の 部

6 資 本 金		10,231,933,266
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	68,824,356	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>20,944,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>569,918,670</u>
剰 余 金 合 計		<u>569,918,670</u>
資 本 合 計		<u>10,801,851,936</u>
負 債 資 本 合 計		<u>24,956,484,169</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が出資すると見込まれる額は4,419,141,567円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として41,304千円を支給するため、退職給付引当金41,304千円を取崩す予定である。